

# ひたちなか市(ひたちなかし)

	市章	〒 312-8501	地域指定	一部事務組合加入事業	法人番号	7000020082210
	〈住所〉ひたちなか市東石川二丁目10番1号 〈TEL〉029-273-0111 〈FAX〉029-275-0039 〈HP〉http://www.city.hitachinaka.lg.jp/ 〈e-mail〉soumu@city.hitachinaka.lg.jp	都市開発	火葬場・斎場 公共下水道 ごみ 消防 退職手当 消防賞しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 農業共済	公営企業 ※令和3年3月31日現在 法適用(上水 公共下水 特定環境下水) 法非適用(農業集落排水 宅造 市場)		
類型	IV-2	地方公共団体コード	082210	面積	99.97 km <sup>2</sup>	

## <行政組織>

### ①長等(令和3年5月1日現在)

長	おおたに あきら 大谷 明 (48歳)	任期	令和4年11月26日
		就任回数	1 期目
副市長	渡邊 政美		

### ②議会(令和3年5月1日現在)

議長	鈴木 一成	副議長	三瓶 武
任期	令和5年10月31日	条约定数	25 人
現議員数	25 人		
党派別	国民民主4人、自由民主3人、公明3人、日本共産2人、社会民主1人、立憲民主1人、無所属1人		

### ③職員数(令和2年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係		公営事業会計関係	
	うち一般行政関係			
935	778	621	157	
一般行政職の平均給料月額	3,014 百円	ラスパイルズ指数 98.7	地域手当補正後ラス指数	96.8
全職員数の推移	平成29年4月1日	平成30年4月1日	平成31年4月1日	
	872	893	913	

### ④機構図(令和3年4月1日現在)

<市長>—<副市長>—  
 企画部—企画調整課、情報政策課  
 市長公室—秘書課、広報広聴課  
 総務部—総務課、人事課、財政課、管財課、那珂湊支所  
 税務事務所—市民税課、資産税課、収税課  
 市民生活部—市民活動課、女性生活課、生活安全課、市民課、生涯学習課、スポーツ振興課  
 福祉部—国保年金課、介護保険課、健康推進課  
 福祉事務所—地域福祉課、生活支援課、障害福祉課、高齢福祉課、子ども政策課、幼児保育課  
 経済環境部—農政課、商工振興課、観光振興課、水産課、環境保全課、廃棄物対策課  
 建設部—道路建設課、道路管理課、河川課、住宅課、下水道課  
 都市整備部—都市計画課、公園緑地課、建築指導課  
 区画整理事業所—区画整理事業課、区画整理一課、区画整理二課、那珂湊地区土地区画整理事務所  
 <会計管理者>—会計課  
 <水道事業管理者>—水道事業所—総務課、業務課、工務課  
 <教育委員会>—教育長—教育次長—  
 総務課、施設整備課、学務課、指導課、青少年課、中央図書館  
 <議会>  
 議会事務局  
 <行政委員会>  
 農業委員会事務局、監査委員事務局、選挙管理委員会、公平委員会、固定資産評価審査委員会

## <概要>

### ①沿革

平成6年11月1日 合併 那珂湊市 勝田市
-----------------------

### ②地勢・風土等

茨城県中央の東部に広がる平坦な台地上に位置し、東は太平洋に面し、海岸線がおよそ13km続いている。現在、市の東部では、北関東の総合的な発展を先導する重要なプロジェクトであるひたちなか地区開発が進められている。この開発では、北関東地域の中核国際港湾である茨城港常陸那珂港区や国営ひたち海浜公園等の整備が進められており、21世紀に飛躍する「国際港湾公園都市」の実現をめざしている。

### ③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和3年4月1日)	
	平成17年	平成22年	平成27年		
人口	男	77,331	79,046	78,270	77,857
	女	76,308	78,014	77,419	76,200
	合計	153,639	157,060	155,689	154,057
世帯数	56,319	60,268	61,104	65,291	

### ④有権者数(令和3年3月1日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 25.9 %
	66,468	65,562	132,030	

## <産業・経済>

### ①生産・所得(平成30年度)

市町村内総生産	8,050 億円	住民所得	5,326 億円
		人口1人当り住民所得	3,421 千円

### ②産業構造

区分	総生産額(平成30年度)		就業人口(平成27年国調)	
第1次	3,806	0.5 %	1,858	2.6 %
第2次	452,596	56.2 %	22,955	31.6 %
第3次	344,086	42.7 %	47,744	65.8 %
総額・総数	804,967	—	74,838	—

### ③農業・工業・商業

業種	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
農業 (平成27年2月1日)	1,699	411	1,872
製造業 (令和元年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H30.1.1~12.31)
	204	23,024	1,108,098
卸・小売業 (平成28年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H27.1.1~12.31)
	1,247	11,311	355,600

### ④特産物

電機・機械製品、水産物、水産加工物、干しいも
------------------------

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	増減率
歳入	54,055,745	59,753,353	10.5
歳出	52,424,650	57,218,343	9.1
形式収支	1,631,095	2,535,010	-
実質収支	1,196,568	1,917,239	-
単年度収支	△ 1,631,251	720,671	-
実質単年度収支	△ 1,630,799	114,620	-

②主な歳入・歳出(令和元年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
<b>歳入</b>	59,753	-	5,697	10.5
地方税	25,168	42.1	810	3.3
地方交付税	2,582	4.3	170	7.0
国庫支出金	9,212	15.4	1,366	17.4
地方債	6,901	11.5	1,460	26.8
うち臨財債	1,017	1.7	33	3.4
その他	15,890	26.7	1,891	13.5
うち繰入金	2,959	5.0	2,826	2,124.8
<b>歳出</b>	57,218	-	4,793	9.1
義務的経費	25,535	44.6	860	3.5
人件費	6,969	12.2	226	3.4
扶助費	13,176	23.0	570	4.5
公債費	5,390	9.4	64	1.2
投資的経費	10,208	17.8	2,739	36.7
普通建設事業費	10,170	17.8	2,701	36.2
うち補助	4,579	8.0	1,704	59.3
うち単独	5,525	9.7	1,033	23.0
その他の経費	21,475	37.6	1,194	5.9
うち繰出金	8,135	14.2	94	1.2

③主要指標(令和元年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (11.82)
連結実質赤字比率	- % (16.82)
実質公債費比率	9.6 % (25.0) [6.7]
将来負担比率	81.8 % (350.0) [41.9]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和2年度)	0.966	[0.707]
経常収支比率	96.3 %	[92.4]
標準財政規模(令和2年度)	29,617 百万円	[15,286]
地方債現在高(A)	62,263 百万円	[25,735]
債務負担行為支出予定額(B)	9,727 百万円	[5,072]
積立金現在高(C)	12,737 百万円	[6,586]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	59,253 百万円	[24,221]

\*1 ( )は早期健全化基準、[ ]は県平均値

\*2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和元年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 [ ]は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	9,774,150 ( 38.4 )	9,643,539 ( 38.3 )	98.7 [96.8]
市町村民税・法人 (構成比)	2,663,750 ( 10.5 )	2,646,847 ( 10.5 )	99.4 [98.8]
固定資産税 (構成比)	9,872,886 ( 38.8 )	9,771,610 ( 38.8 )	99.0 [96.5]
市町村税合計 (国保除く)	25,453,245	25,168,407	98.9 [96.9]

<公共施設整備状況>(令和元年度) \*1は令和2年度

小学校 *1	20 校	体育館	3 箇所
中学校 *1	9 校	プール	4 箇所
義務教育学校 *1	0 校	児童館	1 箇所
幼稚園 *1	11 園	老人福祉施設	85 箇所
保育所 *1	23 箇所	病院・一般診療所	96 箇所
認定こども園 *1	0 園	道路改良率	59.7 %
図書館	4 箇所	道路舗装率	77.9 %
公営住宅	1,763 戸	上水道等普及率	97.7 %
公民館等	1 箇所	汚水処理普及率	89.6 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
佐和駅東西自由通路及び新駅舎整備事業	H28 ~ R5	佐和駅東土地区画整理事業による東口駅前広場の整備に合わせ、JR佐和駅の東西自由通路及び新駅舎を整備し、駅利用者等の利便性向上を図る。	2,800
湊線延伸事業	H30 ~ R6	ひたちなか海浜鉄道について、関係機関と協議を進めながら、延伸に向けた取組を支援する。	7,840
中丸川流域における浸水被害軽減プラン事業	R1 ~ R10	集中豪雨に備え、床上・床下浸水被害が発生するおそれのある地区に対し、行政と企業と住民が一体となった総合的な治水対策を行う。	15,480
マーケティング推進事業	R1 ~	市民の声を市政に反映させるため、マーケティングを行い、新たなまちの価値の創造・発信につなげる。	8 (R3)
在宅医療・介護連携推進事業	H27 ~	医療と介護の一体的な提供に向けて、「在宅医療・介護連携推進センター」による相談体制の構築と多職種間の情報共有の促進を行う。	15 (R3)

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・人口減少、少子高齢化への対応
- ・新型コロナウイルス感染症対策と新しい生活様式への対応
- ・社会経済情勢の変化を捉えたまちづくり
- ・行政資源の効率的な投入
- ・人口減少時代を見据えたまちづくり
- ・人と人がつながるまちづくり

<特色ある行政>

- ・安定ヨウ素剤の事前配布
- ・公共交通の利用が困難な方に事業者が行う買い物等送迎事業の支援
- ・様々なニーズに対応した子どもの遊び場や居場所づくり
- ・お土産品開発や市内での宿泊促進に向けた取組の支援
- ・ひたちなか海浜鉄道湊線の運行支援及び延伸に向けた取組
- ・コミュニティ組織や自治会の活動・運営支援
- ・マーケティングによるニーズや課題の抽出、施策への反映